



市議会うんなん

No.25
2011.4.20



樹齢80年余のしだれ桜（三刀屋町給下）

平成23年 3月定例会

- 東北地方太平洋沖地震災害に関する決議 2
- 3月定例会報告、請願・陳情、審査結果 3～7
- 委員会報告
議会運営委員会・総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会
ダム対策特別委員会・予算審査特別委員会 8～10
- 代表質問・一般質問 11～15
- 議会改革プロジェクトチームの取り組み 16

東北地方太平洋沖地震災害に関する決議

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大、世界最大級となるマグニチュード9.0を記録し、北海道から九州・沖縄にかけての広い範囲に津波を引き起こしました。

特に、東北から関東にかけての太平洋沿岸地域に押し寄せた従来の想定を遙かに超えた巨大な津波は、極めて多数の死傷者をもたらしたばかりでなく、街や集落そのものが流失するという壊滅的な被害を各地に与えたところであり、犠牲となられた方々に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々へ衷心よりお見舞い申し上げます。

現地においては、日夜、人命救助及び被災者救済に全力で取り組まれています。が、被災地が広範囲であることに加え、地震による地盤沈下や交通の寸断、余震の続発など極めて困難な状況にあり、避難者への支援も未だ充足されていない状況にあります。

さらに、この地震に端を発した東京電力福島第一・第二原子力発電所事故により、わが国初となる原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令され、住民への避難指示が出されるなど、住民生活への直接的な影響とともに、国民全体に深刻な不安を与えています。

これらの未曾有の大災害に際し、被災者の救済及び被災地の復旧は、被災地住民のみならず、国民すべての強い願いであり、国を挙げてこの国難を乗り越えなければなりません。

よって、雲南市においても、被災者が一日も早く生活の安全と安定を取り戻せるよう、国、県及び関係機関と連携し、最大限の支援を行わなければなりません。

さらに、政府におかれましては、引き続き被災者の救済を全力で進めるとともに、被災地の復旧と安全安心な国民生活の維持・確保について万全の措置を講じられるよう強く要請します。

以上、決議します。

平成23年3月24日

島根県雲南市議会

3月定例会報告

3月定例会は、3月3日から3月24日までの会期で開催し、条例案25件、補正予算案6件、新年度予算案13件、同意事項1件、報告4件、一般事件17件が上程され、審議をおこないました。議案はいずれも原案のとおり可決しました。

代表質問

議会改革の一環で新しく二党派ができ、「清風雲南」から板持達夫議員が初めての代表質問をおこないました。

一般質問

3月7日から9日まで12名が一般質問を行いました。主な質問は次のとおりです。

○新庁舎建設について

本年2月に「雲南市新庁舎建設基本計画(案)」がまとめられ、住民への説明、規模や機能、周

辺の整備など多くの質問と提案がありました。

○合併の検証、一体感醸成と平準化について

合併から六年が経過し、その検証の必要性和新市の融和・一体感醸成のための政策提言がありました。また、旧町単位での投資バランスについて平準化を求める質問がありました。

主な条例

○市長及び副市長の給料の特例に関する条例改正ほか 4件

(内容) 市三役や職員の給与減額の条例改正です。

○大規模事業等基金条例

(内容) 新たな条例制定で、市勢発展に資する大規模事業等の重要施策を実施するための基金を設けるものです。

主な一般事件

○公の施設の指定管理者の指定について 13件

(内容) 主に指定管理をされて

いる施設の契約更新ですが、新たに尾原ダムの「道の駅」施設の指定管理も含まれています。

主な補正予算

平成22年度一般会計は補正予算4億5,000万円を加え、288億1,220万円の規模になりました。

主なものとして、除雪費1億802万円、子ども手当△8,757万円や新たな「大規模事業等基金」に3億1,000万円の積立などです。

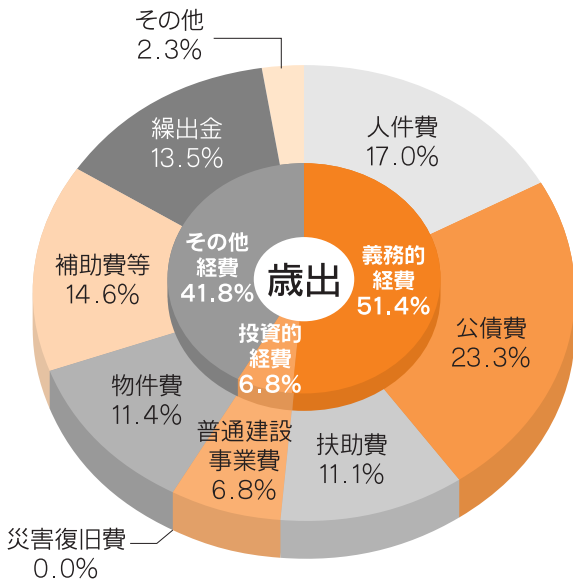
なお、新年度予算については、4〜5ページをご覧ください。

12月定例会 議会報告会

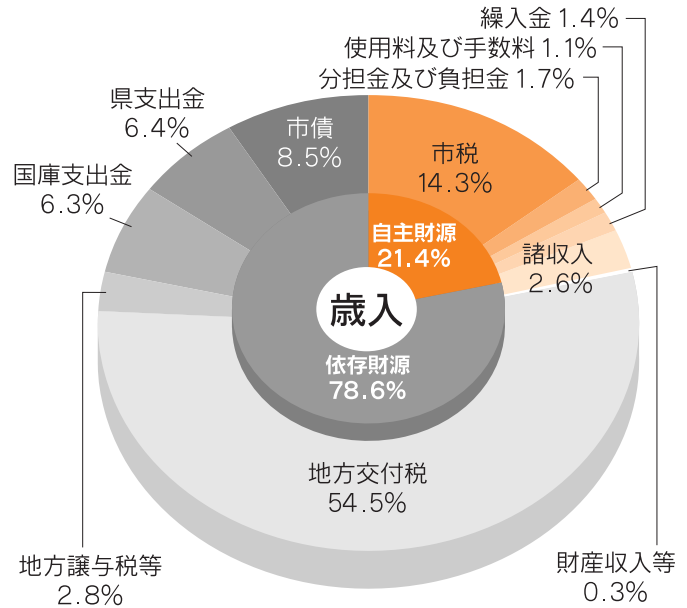
12月定例会後の議会報告会は、2月7日から2月22日にかけて、市内6町内各1カ所で開催されました。参加された市民の皆さんは140人で、意見質問の数は、94件にも上りました。

平成23年度当初予算のあらまし

一般会計当初予算 歳出



一般会計当初予算 歳入



一般会計

※%は前年度比です。(▲はマイナス)

歳出	267億円	3.8%
義務的経費	137億3,282万円	1.3%
人件費	45億4,903万円	▲1.3%
公債費	62億1,098万円	2.7%
扶助費	29億7,281万円	2.4%
投資的経費	18億2,053万円	25.8%
普通建設事業費	18億1,948万円	28.8%
災害復旧費	105万円	▲96.9%
その他の経費	111億4,665万円	4.0%
物件費	30億4,903万円	4.6%
補助費等	38億9,170万円	0%
緑出金	36億687万円	8.6%
その他	5億9,905万円	1.0%

歳入	267億円	3.8%
自主財源	56億2,581万円	0.5%
市税	38億1,080万円	2.0%
使用料・手数料	2億9,884万円	▲4.1%
繰入金	3億6,594万円	10.7%
諸収入等	6億9,686万円	3.3%
分担金及び負担金	4億5,337万円	▲4.9%
依存財源	210億7,419万円	4.7%
地方交付税	145億6,400万円	9.8%
地方譲与税等	8億3,131万円	13.9%
国庫支出金	16億8,402万円	4.2%
県支出金	17億1,336万円	▲8.5%
市債	22億8,150万円	▲14.0%

特別会計

※%は前年度比です。(▲はマイナス)

会計名	当初予算額	増減率
国民健康事業 勘定	43億4,630万円	▲0.9%
保険事業 掛合診療所	1億1,470万円	▲33.0%
後期高齢者医療事業	9億8,580万円	1.0%
農業労働災害共済事業	540万円	▲10.0%
簡易水道事業	6億8,410万円	▲6.1%

会計名	当初予算額	増減率
生活排水処理事業	25億810万円	0.7%
財産区	102万円	14.6%
土地区画整理事業	6億3,500万円	766.3%
ダム対策事業	1億10万円	▲45.2%
清嵐荘事業	3,100万円	3.3%

企業会計

※%は前年度比です。(▲はマイナス)

会計名	当初予算額	増減率
水道事業 収益的支出	7億8,047万円	3.0%
水道事業 資本的支出	5億6,358万円	▲4.4%
病院事業 収益的支出	41億9,754万円	1.3%
病院事業 資本的支出	4億6,372万円	16.8%

会計名	当初予算額	増減率
工業用水道事業 収益的支出	8,469万円	▲3.8%
工業用水道事業 資本的支出	5,919万円	134.8%

主な新規・拡充事業

平成23年度の一般会計予算は、前年度より3.8%の増額となりました。平成24年度収支均衡を目指す中、雲南ブランド化活動の推進と健全な財政運営を基本とし、子育ての充実、観光振興、学校教育、下水道整備などの事業費が増額となりました。

(単位：千円)

市民と行政の協働によるまちづくり		
地域づくり人材配置事業	総務省の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、都会などからの人材2名を配置し、地域活動の支援や魅力ある地域づくりに取り組む。	6,460
定住対策促進事業	定住推進員を3名体制にし、支援情報・定住推進を図る。	11,287
空き家調査事業	UIターン者の定住促進のため空き家の情報を調査・収集	11,320
情報システム再構築事業	新住民記録システム構築経費	75,200

環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり		
木造住宅耐震化等促進事業補助金	木造建築物の耐震診断・計画・改修・解体工事の助成制度の創設	5,700
移動通信（携帯電話）不感地域解消事業	大東町中湯石 室谷、三刀屋町乙加宮 禅定のエリア整備	48,323

地域で支えあうくらしづくり		
病院事業会計補助金	雲南市立病院の事業会計への補助金	692,839
予防接種事業	従来に加え、子宮頸がん等ワクチン接種を新規実施	58,605
がん検診・結核検診事業	従来に加え、大腸がん・肺がん検診の節目年齢無料検診を実施	30,654
介護基盤緊急整備事業	小規模多機能型居宅介護2施設の整備及び既存の施設へのプリンター整備に県補助金と同額を補助する。	86,522
介護施設開設準備経費補助金	小規模多機能型居宅介護2法人の地域密着型サービス事業所の開設準備経費に県補助金と同額を補助する。	10,800
包括的支援事業	高齢者の在宅支援、相談、予防等を行う包括支援センターの運営費	33,627
地域生活支援事業	地域の障がい者等の福祉に関する地域活動支援事業	84,515
障がい者自立支援給付事業	障がい者の生活訓練等自立に向けた支援	879,550
子ども手当給付事業	中学校終了までの児童を対象に子ども手当を給付する。0歳～3歳未満20,000円、3歳以上13,000円（国会審議中）	755,136

ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり		
学校支援員配置事業	支援、配慮が必要な児童、生徒のため支援員を配置支援する。	35,105
大東・木次・三刀屋調理業務等委託事業	大東・木次・三刀屋の学校給食調理業務等を委託する。	134,560
小学校・中学校施設耐震化事業	木次・鍋山小学校、木次・加茂中学校耐震化補強設計を行う。	34,440

賑わいあふれる雲南市		
企業立地促進対策事業	雲南市企業立地促進助成金交付要綱に基づく支援	38,300
産業振興センター運営事業	センターの活動運営経費、農商工連携協議会の新製品開発、販路開拓経費。人材養成講座の実施	12,041
水田農業推進協議会交付金	農業者戸別所得補償制度推進交付金（事務費）の増による	11,852
新規需要米作付奨励事業	新規需要米作付に対する奨励金	2,000
しまねの元気な郷づくり事業補助金	農産物の加工、販売による所得・雇用拡大の取り組みに対する助成	5,459
農地有効利用支援整備事業	施設管理の省力化を図るための、簡易な基盤整備事業	30,000
木材利用促進事業補助金	地元産材を使用した住宅建築等に対し、県補助金の上乗せ助成をする。（限度額20万円）	5,000
温浴施設整備事業	海潮温泉所在の「桂柱」をベースに増改築を行う。	217,500

そ の 他		
知事・県議会議員選挙費	島根県知事及び島根県議会議員一般選挙の執行経費	21,346
農業委員会委員選挙費	農業委員会委員選挙の執行経費	13,717

主な投資的事業		
ダム湖周辺整備事業	工事分室整備・周辺環境の保全・植栽等尾原ダム対策	69,960
森林整備加速化・林業再生事業	市有林等の路網整備・間伐及び市内の病虫害被害木の処理等	22,345
林道開設事業	林道茂平山深谷線の開設工事1,000mを実施	47,565
公社造林受託事業	林業公社との分収造林契約に基づく森林整備事業	105,435
市道道路整備事業	道路改良継続11路線と新規3路線（市道正理大倉線・中村家路線・後谷連絡線（仮称））	428,564
高速道路整備関連事業 国道整備事業負担金	高速道尾道松江線開設に伴う施設整備（木次・吉田バスストップ）、地域活性化施設、国道・県道整備関連事業の市負担	160,000
公営住宅整備事業	向島団地建替・澄水団地改修	75,236
消防施設整備事業	防火水槽2基設置。消防団木次方面隊のポンプ車等の更新をする。	32,700
大東小学校建設事業	大東小学校校舎改築に伴う、前館跡地整備ほか外構工事	62,351
三刀屋中学校建設事業	三刀屋中学校校舎改築に伴う、グラウンド及び外構工事	117,958

平成22年度（3月定例会）補正予算の主なもの

一般会計補正予算

(単位：万円)

内 容	金 額
大規模事業等基金積立金（大型プロジェクト事業基金）	31,000
空き家改修事業補助金の実績2件減による	△ 115
市民バス運行事業の燃料単価の見直し増等	250
子ども手当給付の実績見込みの減	△ 8,757
新エネルギー機器（太陽光発電設備）導入補助金	600
老人福祉施設（掛合高齢者生活福祉センター他）修繕事業	1,037
小学校・中学校の職員室・校長室のエアコン整備	3,781
小学校・中学校の図書館エアコン整備	2,600
小学校・中学校の図書館蔵書整備	540
加茂図書館エアコン整備及び蔵書整備他	2,300
農業施設雪害対策事業補助金（豪雪により被災した農業施設等）	2,689
中山間地域等直接支払制度交付金の確定による減	△ 3,808
市内の除雪総務管理費	10,802

特別会計・公営企業会計

(単位：万円)

内 容	金 額
国民健康保険事業（事業勘定）	1,220
国民健康保険事業（掛合診療所）	△ 380
簡易水道事業	△ 148
生活排水処理事業	122
土地区画整理事業	△ 159

請願・陳情

審査結果

3月定例会に、陳情1件が提出されました。審議の結果は次のとおりです。

不採択

●年金引き下げ（案）の撤回、無年金者・低年金者への生活支援金の緊急支給と年金受給資格期間の短縮を求める陳情
全日本年金者組合
島根県本部
執行委員長
浅野 史朗

継続審査

●「交通基本法」制定に関する陳情書
西日本旅客鉄道労働組合米子地方本部
執行委員長
佐貫 馨

採択

●3月定例会以前に提出され、継続審査となっていた案件の審査結果は次のとおりです。

●木次有線放送事業廃止に係る撤去工事費用の負担に関する陳情書
雲南農業協同組合
代表理事組合長
吾郷 生善

●医療費の窓口負担軽減の意見書採択を求める陳情書
島根県保険医協会
会長 古沢 正治



3月定例会に提出された主な議案と審査結果

【条例・規約】	採決結果	採決状況
雲南市下布施農村体験施設条例	可決	全会一致
雲南市行政組織条例及び雲南市環境審議会条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市長・副市長・教育長の給料の特例に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市職員の給与の特例に関する条例	可決	賛成多数
雲南市職員の特殊勤務手当に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市職員の給与に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市大規模事業等基金条例	可決	賛成多数
雲南市特別会計条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市消防団の設置等に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市立保育所設置条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市立児童館条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市児童クラブ条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市障害児通園事業施設条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市職員の定年等に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南都市計画事業丸山周辺土地区画整理事業施行に関する条例	可決	全会一致
雲南市都市公園条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市市民広場条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市普通河川道路等管理条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市道路占用料徴収条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市立学校施設使用条例（一部改正）	可決	全会一致
雲南市立幼稚園設置条例（一部改正）	可決	全会一致
加茂岩倉遺跡ガイダンス設置及び管理に関する条例（一部改正）	可決	全会一致
加茂岩倉遺跡周辺関連施設条例	可決	全会一致
雲南市三刀屋明石緑が丘公園条例（一部改正）	可決	全会一致

【承認・同意・一般事案・諮問事項】	採決結果	採決状況
字の区域の廃止（大東町北村）	可決	全会一致
市道の路線認定（岩倉公民館線）	可決	全会一致
市道の路線廃止（河原支線）	可決	全会一致
市道の路線変更（加茂荘原線、岩倉本郷線、三日市潜水橋線、波多入間線、元屋敷坂根線）	可決	全会一致



オープン近し「尾原ダム道の駅（おろちの里）」

公の施設の指定管理者の指定	可決	全会一致
<ul style="list-style-type: none"> ・尾原ダム農林水産物直売食材提供供給施設 ・新市交流センター ・三刀屋交流センター ・入間交流センター ・大東ドーム ・木次町在宅生活復帰準備施設 ・海潮コミュニティセンター ・木次堆肥センター ・掛合の里緑地公園 ・地域特産品流通販売促進施設 ・掛合交流の館 ・掛合農林産物加工場 ・掛合集出荷センター 		
雲南市幡屋財産区管理委員の選任について	同意	全会一致

【報告】
住宅家賃等の滞納者への訴えの提起
大東小工事請負契約の変更
三刀屋中工事請負契約の変更
掛合浄水場膜ろ過工事の変更

【平成22年度予算関連】	採決結果	採決状況
雲南市一般会計補正予算（第7号）	可決	賛成多数
雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
雲南市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
雲南市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	可決	全会一致
雲南市清嵐荘事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致

【平成23年度当初予算】	採決結果	採決状況
雲南市一般会計予算	可決	賛成多数
雲南市国民健康保険事業特別会計予算	可決	賛成多数
雲南市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市農業労働災害共済事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市簡易水道事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市生活排水処理事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市財産区特別会計予算	可決	全会一致
雲南市土地区画整理事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市ダム対策事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市清嵐荘事業特別会計予算	可決	全会一致
雲南市水道事業会計予算	可決	全会一致
雲南市工業用水道事業会計予算	可決	全会一致
雲南市病院事業会計予算	可決	全会一致



委員長 周藤 強

議会改革については、議会運営委員会において、先進地事例の視察、制度導入などを積極的に進め、取り組んできました。

そうした中、各地で起きた市長と議会の対立や議会不要論を見るにつけ、議会の権能の強化や議員の資質の向上を一層図ることを趣旨に、議会運営委員会内に「議会改革プロジェクトチーム」を組織しました。



7名の議会運営委員に若手3名を加え10名で組織しました。

座長 福島 光浩
副座長 高橋 雅彦
副座長 周藤 正志
委員 周藤 強
委員 細田 実
委員 吉井 傳

光谷由紀子
堀江 眞
山崎 正幸
藤原 信宏

議会基本条例制定については、制定ありきというスタンスではなく、現状の課題を整理しながら、議会・議員のありべき姿を探っていき、任期満了までに条例制定したいと考えています。

プロジェクトチームの取り組み状況については16ページに記載しています。



委員長 藤原 信宏

〈審議の総括〉

付託案件15件と予算審査特別委員会委託案件8件、継続審査中の陳情について、審査しました。

委員会冒頭には、副市長から「東北地方太平洋沖地震への市の対応」について、説明がありました。

〈条例関係〉

特に「大規模事業等基金条例の制定」について、基金の具体的な使途・運用が不明確で、財政調整基金や減債基金との区別が曖昧であるため、早期に事業充当方針を整理して示すように求めました。

〈予算関係〉

補助金カット等の歳出削減の一方で、基金積立、繰上償還等、予算編成の整合性・一連の考え方について質しました。

答弁は次の通り。

「今後の財政健全化は、近づく交付税一本化算定による大幅な歳入減額をどう埋めるかがある。減債基金を取り崩す一方で、将来に備える基金積立、繰上償還等、全て健全財政を目指す長期計画に基づき、トータルで基金確保と起債償還のバランスを図っていく。説明責任は果たす。」

審査の結果、条例予算等全て可決すべきものと決しました。



現在の本庁舎



委員長 光谷 由紀子

〈審議の総括〉

付託案件12件、予算審査特別委員会委託案件6件について審査しました。

〈条例関係〉

三代児童館の廃止、「さくら教室」の三代児童館への移転の条例改正など条例関係8件、公の施設の指定管理者指定4件を可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

平成22年度一般会計補正予算、平成23年度一般会計、雲南市病院事業会計など6件について慎重審議しました。平成23年度当初予算に、保育園、幼稚園の臨時職員の人件費に一定の待遇改善が盛り込まれました。「医療と保健の融合による健康づくり拠点整備事業」の予算中、建設後の運営に携わる人の研修費が含まれている点には、建設自体が決定し



新たにさくら教室となる三代児童館

ていないことから慎重な予算執行を求めました。また、本件に関し平成22年度の当初予算で調査委託に出した結果が、未だ提出されない点は問題であると指摘しました。

4月より市立病院として発足する雲南市病院事業会計については、医師確保と健全経営に努力するよう求めました。以上、全て可決すべきものと決しました。



委員長 山崎 正幸

〈審議の総括〉

付託案件15件と予算審査特別委員会より委託を受けた13件について審査をしました。

〈条例関係〉

市長から「東北地方太平洋沖地震」への市の対応について、説明がありました。

「雲南都市計画事業丸子山周辺土地区画整理事業施行に関する条例の制定」については、都市計画道路新庄飯田線の整備にあわせ、住宅の再配置や、市道の再編等を計画的に進める事業で、事業年度は平成22年度から29年度までの8年間で、1億9,800万円を市が負担するものであると答弁があり、審査の結果、可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

平成23年度一般会計予算の中で、道路維持補修に対する考え方と予算の増額について

質しました。

道路は天候や通行量により破損し、危険度の高いところから優先度をみきわめて、きちんと速やかに改修していくスタンスで、本庁と総合センターで連携を保ち対応していく考えとの答弁があり、審査の結果、全議案可決すべきものと決しました。



市道から河川敷公園道路となった三日市潜水橋線

ダム対策特別委員会



委員長 土江良治

3月31日は尾原ダム完成式予定。そこに「水漏れがある」と聞いたが大丈夫か」の新聞情報で知った住民の声。

完成式延期となった3月22日、議会全員協議会で国交省・島根県から試験湛水状況を時系列で説明を受けました。

当日公開された写真には、10本余の視認用の水抜きパイプから径一杯の澄んだ湧水が確認できる様子が写っていました。

いま現場では監視体制を強化し、ボーリング調査などの他、水位低下させながら湧水経路の追求が懸命になされています。

不安視するダム関連地元団体への説明会は3日間かけて行なわれ、「本体は大丈夫か」「記者発表に至るまでの対応は」などの質問の他、「斐伊川水道事業を始めることに不満」の

意見もありました。

国も県もあらゆる事態を想定しながら不安払拭に全力傾注を求めるものであります。

23年度当初予算の主なもの
は次の通りです。

ダム湖周辺整備事業5, 450万円、同環境保全事業1, 126万円、同施設管理事業420万円などです。



通常では流されないゲートからの放水

予算審査特別委員会



委員長 吉井 傳

〈審議の総括〉

付託された予算案19件を各分科会に委託し、予算の組立て配分について審査しました。

22年度補正予算と23年度当初予算について3件の反対討論がありました。すべて原案通り可決すべきものと決しました。

主な意見としては

「大規模事業等基金積立は今必要なのか」

「医療と保健の融合施設建設は慎重にすべき」

「4月からの市立病院の運営は医師確保と健全経営に一層の努力をすべき」
などがありました。



審査風景

代表質問

清風雲南

板持達夫



新庁舎建設は今必要か

問 新庁舎建設基本計画が示されたが、今、新庁舎を建設する必然性は何か。今市民が新庁舎を望んでいるか、その検証は。

市長 新庁舎は行財政改革遂行の手段として必要だ。合併特例債の活用は平成26年度までで、この時期を逃せば建設できない。住民の理解は市政懇談会、検討委員会設置で得たい。

問 4月から雲南市立病院としてスタートする。病院の改築は経営に影響をもたらす。早期の改築が

望まれるが、その時期は。

市長 病院改築は是非とも必要だ。市立病院スタート後、院内で検討いただき、中期財政計画に盛り込む。

問 加茂町に健康温浴プールが計画されているが、効果は。

副市長 65歳以上の方の80%がひざ、腰に痛みがある。水中運動は家庭で運動できにくい方に最も効果があり、安心して運動できる健康温浴プールとしたい。

一般質問

藤原信宏



長年放置された不動産登記を急げ

問 市直営の嘱託登記事務体制を整えてからの3年間に、古い買収地の未登記箇所についてどう把握し、どれだけ処理をしたか。

総務部長 未登記箇所については、現在把握に努めている。新規の登記事務を優先し、放置物件の処理数はわずかである。

問 責任の自覚の問題だ。市への所有権移転が未処理であれば固定資産税の課税対象となる。どう対応しているか。

総務部長 合併前から引き継がれたものがほとんどで、非課税処理をしている。

問 未処理箇所の登記に計画的に取り組む姿勢を問う。

総務部長 早期に全体を把握し年次計画により対応したい。

問 登記事務執行に向けた庁内挙げた体制作りを求める。

総務部長 登記職員2名に加え測量専門の嘱託職員を配置して体制強化を図る。

安井 誉



雇用対策と子育て支援を進めるべきだ

問 雲南市の定住人口を増すポイントは雇用の場の確保だと思うが。

産業振興部長 産業振興と定住促進を図る重要施策だ。

問 その取組みは。

産業振興部長 積極的に企業訪問セミナー等を行って来た。現在企業立地認定は22社有り、人にして559名の雇用創出が図られている。今後は農商工連携協議会があらゆる展開をし、雇用の増へつながるよう懸命に取り組んでいく。

問 国県への職員

派遣と情報収集、その成果は。

産業振興部長 国へ1名派遣。能力向上、人脈形成、交付金などの情報の収集等活躍している。

問 子育て支援対策強化を図られたか。

市長 次世代育成支援計画に基づき市独自の施策展開をしている。雇用の場の確保と子育て支援両立が図られるよう進める。



堀江 治之

止まらぬ人口減の対策方針は

問 止まらぬ人口減の対策方針は。

政策企画部長 これまで継続し対応してきた少子化対策、子育て環境整備と定住環境づくりを今後も継続して取り組み、雇用の場確保、結婚対策などによる住みやすいまちづくりが一番必要と考えている。

市長 今回は3年間という刻みをしているが、経過を見て必要な手を打たなければならぬと思っております。

ないか。

建設部長 平成22年度から平成25年度までに400橋の長寿命化対策、長寿命化計画を策定し、修繕計画を策定する考えである。

問 橋梁の長寿命化対策方針は。

問 平成23年度より3年間限定で雲南市産木材を使用した住宅の新築、増築等に対する補助制度が制定されるが、林業は息の長い取り組みが必要であり、制度期間の延長の考えは



新庁舎建設予定地（県合同庁舎周辺）



周藤 正志

地域バランス・特性を

生かしたまちづくりを

問 新庁舎を合庁周辺に建設すると、木次の町の姿が大きく変わる。どのように理解を求め、衰退しない手立てを講じていくのか。

市長 既存施設を生かす中で、地域の皆さんや議会と話し合いをし、良い方向性を出していきたい。

投票所の削減は投票の権利を奪うことではないか



西村 雄一郎

問 投票所の削減計画はどうか。

総務部長 103カ所を40カ所とする計画である。

問 予算はどうか。

総務部長 6,575万円を3,796万円に縮減する。

問 経費の大幅な減額については、それなりに評価するが、投票に行けなくなるいわゆる交通弱者が存在する。市民バスを運行する考えはなにか。

問 高齢化、過疎化の中で、政治的意思表示ができなくなるがどうか。

市長 投票所の削減により投票する権利が損なわれてはならない。対策をしっかり講じる。

総務部長 平日ダイヤで運行する。広域バスは日曜並みの2便。

一般質問



細田 実

ワーキングプアをなくせ

問 自治体の非正規公務員の増加は、自治体が貧困層をつくり出しており問題だ。改善すべきだ。

市長 効率的な行政と公平・公正のすみ分けもしながら行政改革を進めている。正規、非正規職員の格差是正には可能な限り努める。

問 保育士を例にとると、同じ仕事をしながら待遇が大きく違う。子育て支援の充実からも改善が必要だ。

総務部長 改善を検討する。

問 指定管理施設

のモニタリング、外部評価委員による評価制度を設け労働条件も対象とすべきだ。

総務部長 今後の検討課題としたい。

問 工事請負で賃金など労働者へのしわ寄せをしないため、公契約条例を制定すべきだ。

市長 国の法整備を待って対応すべきと考える。



閉鎖されたJA委託店

問 総合センターを縮小し、「現地解決型から転換」するのは、きめ細かな行政サービスと相容れないではないか。

副市長 職員を削減していかなければならず、住民サービスが低下しないよう措置を講じていく。

問 「平準化」によるインフラ整備の

遅れた所の底上げも必要だが、今後はもつと地域バランスや特性、良い所を伸ばしていくまちづくりをすべきだ。

市長 今後は平準化を進めながら、地域の特性を生かした、地域バランスを考慮したまちづくりが進められなければならない。



土江 良治

新庁舎の前提条件の数値は統一を

問 新庁舎規模決定の前提条件である人口・議員数・職員数の予想推計値はなぜとらえ所がまちまちなのか。統一すべきと思うが。

総務部長 人口・新庁舎の利用開始予定の平成27年度、来庁者の駐車場台数・確保のため同年度の予想推計人口4万人を採用。議員数・現行条例24名を採用。職員数・規模最大化を避けるため平成32年の定員管理計画に基づく474名を採用。

問 職員減少化、災害時に旧職員と応

援協定は考えられないか。食糧等災害用備蓄品は適正に管理されているのか。

総務部長 今後、消防団組織等のかかわりを含めて検討。備蓄品は適正に管理されている。

問 旧JA支店付随の委託店が次々と閉店の憂き目。買い物難民対策は。

健康福祉部長 今後民間事業者の力を借りて地域に合った買い物支援を、積極的に後押ししてゆく。



堀江 眞

大雪被害対策の拡充を

問い 緊急除雪費等助成制度の拡充・要件緩和すべきだ。

市長 あくまでも緊急対策であり積雪量を勘案し、今後検証して再考したい。

問い 見舞金制度の拡充見直しはどうか。

市長 耐震対策や市県産材に対する助成制度が有る。活用しに欲しい。

問い 高齢者を考慮した木戸道の除雪計画が必要ではないか。

建設部長 毎年除雪計画を見直している。各センターと協議していきたい。

問い 除雪機械のオペレーター育成に対する助成制度を作る考えはないか。

建設部長 市内で110台が動いている。委託費の改善や技能研修を継続的に行う。

問い 市内で携帯電話の不感地域はどれだけあるか。

政策企画部長 平成23年度中2地域が解消し、残り4地域約50世帯が残る。

問い 早期解消は。

政策企画部長 事業者の理解を得た地域から予算化していく。



特に高齢者を苦しめた豪雪



村尾 晴子

勇気とスクラムで

築く安心の地域づくり

問い 今回の大雪災害で、地域のために汗を流す人がいた、地域で支え合う暮らしづくりの展開を感じることが出来た。市全体ではどうか。

健康福祉部長 住民同志の助け合いにより、高齢者世帯の雪おろし、木戸道の除雪がされたと聞いた。

健康福祉部長 住民同志の助け合いにより、高齢者世帯の雪おろし、木戸道の除雪がされたと聞いた。

学校等の統廃合は

十分な論議を



光谷 由紀子

問い 幼稚園、小学校の統廃合が進められている。小規模校のよさ、地域の衰退等微妙な問題もある。議会報告会で「飯石幼稚園は平成24年に募集停止」と教育長から発言があったとのこと。ていねいな説明と十分な協議がされているのか。

副市長 大事業については、執行部としての原案を持ち各界各層の意見を賜る。委員会での検討を議会へ報告し意見を求める。

教育長 募集停止と明言していない。今後、しっかり説明し協議を行う。

問い 大型プロジェクト事業に検討委員会が設置されている。推進ありきの委員会設置ではないか。事業

副市長 大事業については、執行部としての原案を持ち各界各層の意見を賜る。委員会での検討を議会へ報告し意見を求める。

問い 温浴施設の検討委員会では市民対市民の構図が出た。検討委員会設置の仕方が問題ではないか。

副市長 検討委員会設置の見直しの考えはない。



福島 光浩

稼げるブランド事業展開と その体制構築を

問い 県をあげて観光振興が図られる今、稼げる体制づくり、窓口の一元化が急務である。観光庁の観光地域づくりプラットフォームフォーム支援事業を活用してはどうか。

産業振興部長 有効な手段であり、広域圏での具体的な検討時には積極的に関わりたい。

問い ブランドサイトが活用されていない。ポータルサイトを再構築し、販売を意識した情報発信が必要ではないか。

産業振興部長 行政

が主体であり観光協会のHPも稼ぐためのものにはなっていない。協会の組織強化・育成が早急の課題である。

問い 官民連携の清嵐荘事業の担ってき役割は大きい。同事業の位置づけ、施設についての考えは。

産業振興部長 公の施設の見直し基本方針を基に早期に方向性を出す必要がある。

市長 外貨獲得を伴う観光振興において宿泊施設の完備は絶対条件である。

問い 社協での配食サービス事業の実態は。

健康福祉部長 調理の困難の方、栄養改善が必要な高齢者を対象にしている。現在130人ぐらいが利用されている。

問い 21年度がん検診の受診率はどうか。

健康福祉部長 20年度より632人増加

した。23年度は過疎債ソフト事業を活用し、壮年期を対象に肺がん、大腸がん検診を5歳ごとに無料にする考えだ。

問い 主要地方道出雲奥出雲線の道路改良の計画はあるのか。

建設部長 管内道路であり、県の方へ要望していく。



老朽化が進む体育館



佐藤 隆司

体育館や集合住宅建設こそ 優先度が高い

問い 中期財政計画に7億円で組み込まれた「医療と保健の融合による健康づくり拠点整備」の優先度は。

副市長 水中運動のできる足腰の機能訓練施設整備や体制づくりは優先度が高い。

問い 生涯現役・健康長寿には、身近な健康増進の拠点が必要であり、木次や掛合の老朽化している体育館の現状の認識は。

教育長 体育館は老朽化が激しいが、現時点で活動ができない状況ではないとの認識だ。

問い 木次町体育館は築43年、年々危険度が増し建て替えすべきで優先度が高いが。

市長 約300ある公の施設の在り方を検討している。

問い そら山住宅団地の分譲状況は。

政策企画部長 総区画31区画中9区画が契約済みである。

問い そら山分譲地周辺の有効な土地利用と定住対策として集合住宅の建設を。

政策企画部長 高速開通により通勤範囲が拡大するため賃貸集合住宅は今後検討する必要がある。

議会改革プロジェクトチームの取り組み

プロジェクトチーム座長 福島光浩

1回目の会議

正副座長の選出。議会改革の振り返りと、検討すべき課題の洗い出し。

2回目の会議

検討課題のまとめ。正副座長からの提案事項の検討。取り組みテーマの選定。

今後の取組み

- 1 任期中の「議会基本条例」の制定を柱としながら、
 - 2 定数等議員の身分に関する事
 - 3 議会が行う行政評価に関する事
 - 4 議会の申し合わせ事項に関する事
 - 5 その他の事項
- これらについて、取り組むことを決定しました。
- 定数等議員の身分に関する事については、改選約1年前の条例制定が必要であり、本年12月までの早急

の検討が必要とされます。そのスケジュールや手法などについては検討中ですが、いろいろな機会を通じて広く市民の声を取り入れていく考えですので、ご協力をお願いいたします。

議会が行う行政評価に関する事については、これまで行政が効果的で効率のよい行政サービス構築のために行ってきた行政評価に対して、議会がどの様に与していくのかを検討していきます。行政内部の評価結果に対し、議会の意見を反映する機会を設け、より市民の意見を生かした予算編成を求めていくことが必要と考えます。

プロジェクトチームの取り組みは、議会広報やHPを通じて積極的に情報公開していきますので、皆様のご意見をお待ちしています。

議会傍聴をしてみませんか

平成23年3月定例会は、延べ27名の傍聴がありました。

議会の傍聴手続きは、当日議場入口で住所、氏名を記入するだけです。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局
 電話：(0854) 40-1004
 FAX：(0854) 40-1009
 MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

被災地へ義援金

雲南市議会議員22名は、東日本大震災の被災地へ全国市議会議長会を通じ、50万円を送りました。

編集後記

東日本大震災は、目を覆いたくなる惨状をもたらしました。街や港、田畑がどこまでも続かなくなり、亡くなられた方、行方不明の方は現在確認されているだけでも2万8千人を超えています。

改めて、お見舞いと哀悼の意を表すると共に、一日も早い復興を願うばかりです。

今、国内外を問わず支援の輪が広がっています。雲南市関係からも毛布等、支援物資の送付や消防署員・車両の派遣がなされました。

また、市民の支援も続く中で、市も災害地支援の補正予算を検討中とのことです。

地震、津波、さらに福島原子力発電所の被害が追い打ちをかけた。テレビの解説者の言葉は冷静ですが、避難地域は拡大し、遠隔地でも放射能の増大が報告されています。

雲南市は、島根原発から30km範囲に入っています。長寿と食の安全をブランドとする雲南市も、原子力災害が起こればひとたまりもありません。原発管理者と行政の間で十分な意思疎通を行ない防災体制の見直しを計らなければなりません。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 西村 雄一郎 |
| 副委員長 | 高橋 雅彦 |
| 委員 | 佐藤 隆司 |
| 委員 | 藤 正志 |
| 委員 | 周 良治 |
| 委員 | 土 江 晴 |
| 委員 | 村 尾 子 |
| 委員 | 周 藤 強 |

雲南市議会のホームページを開設しています。

雲南市議会

検索 